



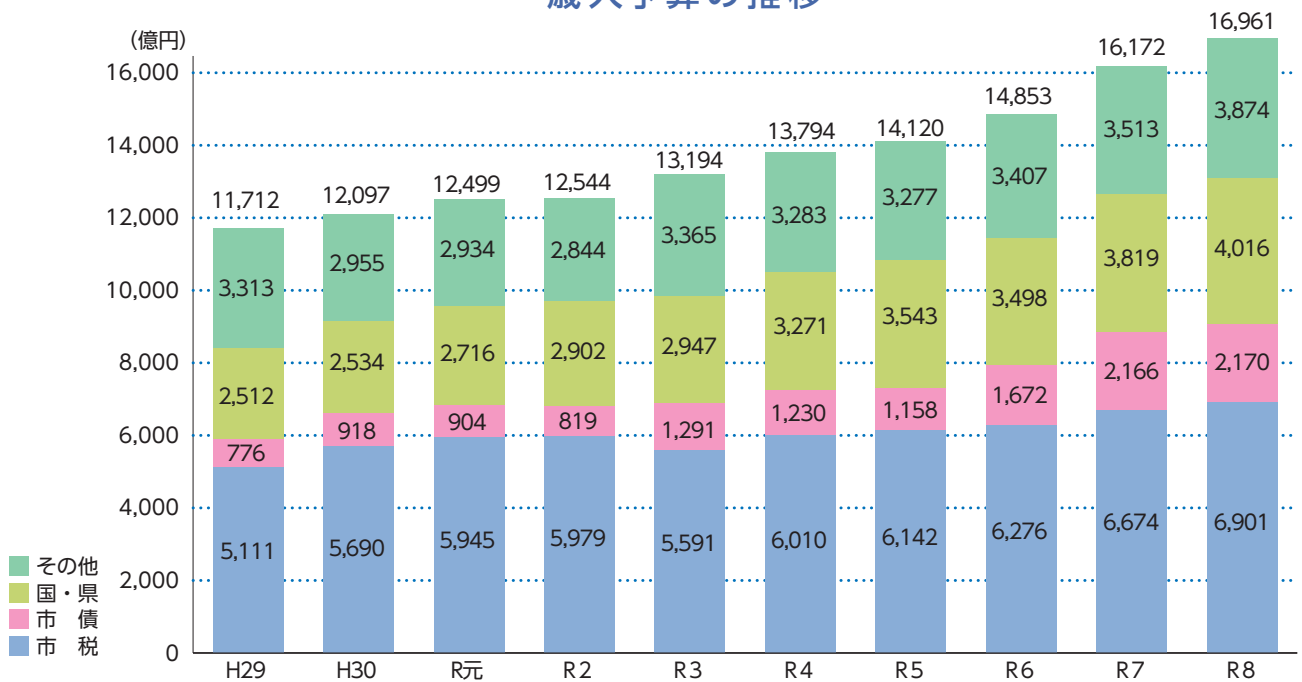
市の財政状況の紹介

歳入の状況

歳入の中心である市税は、令和8年度予算では過去最高の6,901億円となり、前年度に比べると227億円の増収となる見込みです。

また、国・県支出金は、令和8年度予算では、障害者福祉費負担金の増加などで国庫負担金が、小中学校管理費補助金の皆増などで県補助金が増加したことなどにより、前年度に比べて197億円増加し、4,016億円となりました。

歳入予算の推移

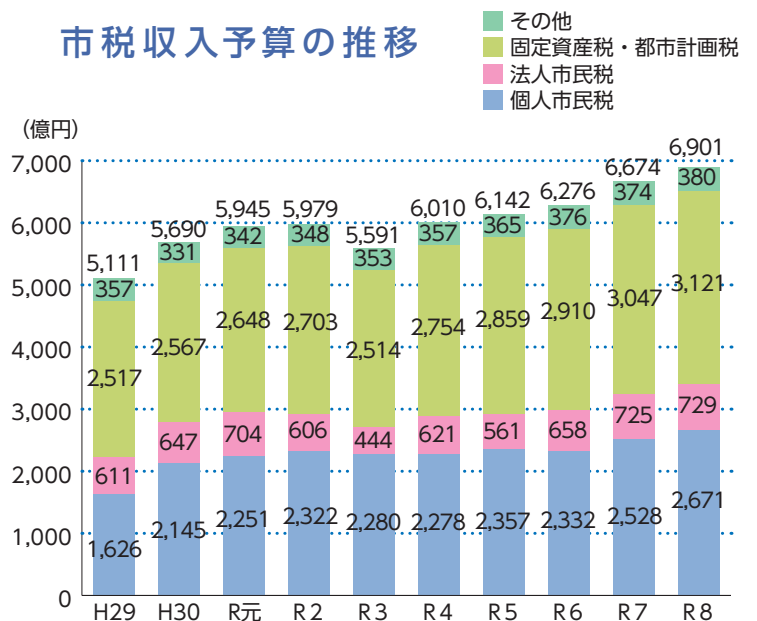


市税収入の推移をみると、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより減収となりましたが、近年は増収傾向にあります。

なお、税制改正の影響として、平成30年度は、個人市民税が県からの税源移譲により増収となり、令和2年度は、法人市民税が法人税割の一部国税化の拡大により減収となりました。

令和8年度予算では、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新増築により固定資産税が、それぞれ増収となることなどから、前年度を上回り5年連続で過去最高となりました。

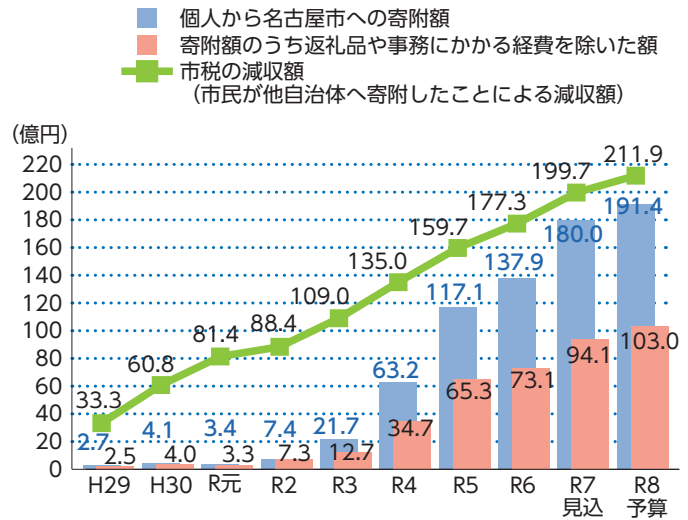
市税収入予算の推移



ふるさと納税による影響

名古屋市民のみなさまが他自治体へ寄附したことによる市税の減収額が年々増加しています。こうした税収減への対応や市内事業者の支援のため、本市も寄附金の確保に努めていますが、市税の減収額と寄附額のうち返礼品や事務にかかる経費を除いた額の差は拡大傾向にあります。

ふるさと納税制度については、国へ見直しを提案しており、令和9年寄附分より特例控除額について、193万円（給与収入1億円相当）の上限が新たに設けられました。



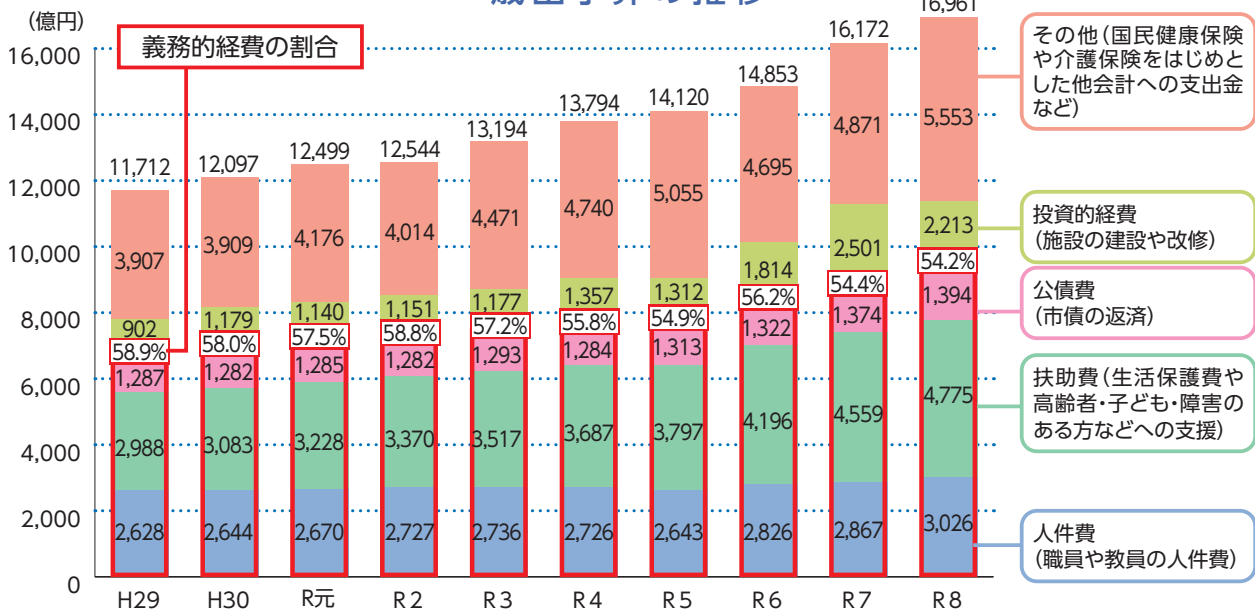
歳出の状況

令和8年度予算では、義務的経費の額が9,195億円となり、過去最高となりました。

近年は、賃金や物価の高騰により保育所運営費などの扶助費や職員の人件費が増加しています。

また、令和8年度はアジア・アジアパラ競技大会の大会関連事業や組織委員会負担金などのその他の経費が増加しています。

歳出予算の推移



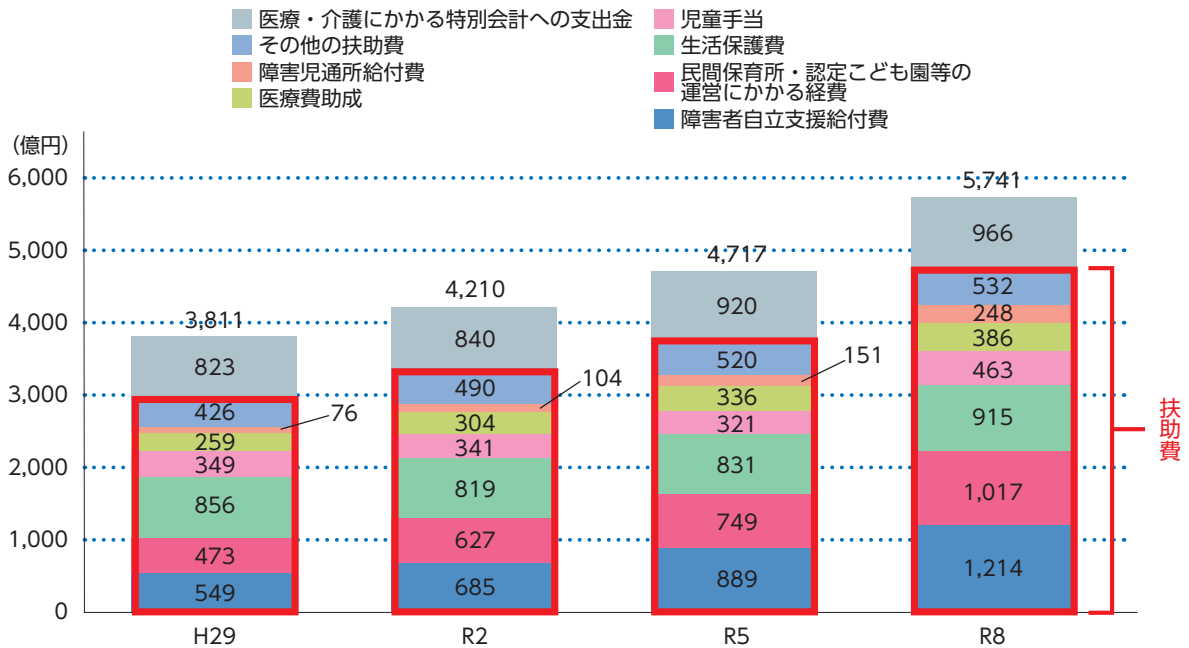
義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

特に増加傾向にある福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の推移をみると、平成29年度に比べて令和8年度は1,930億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害者自立支援給付費や民間保育所・認定こども園等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。

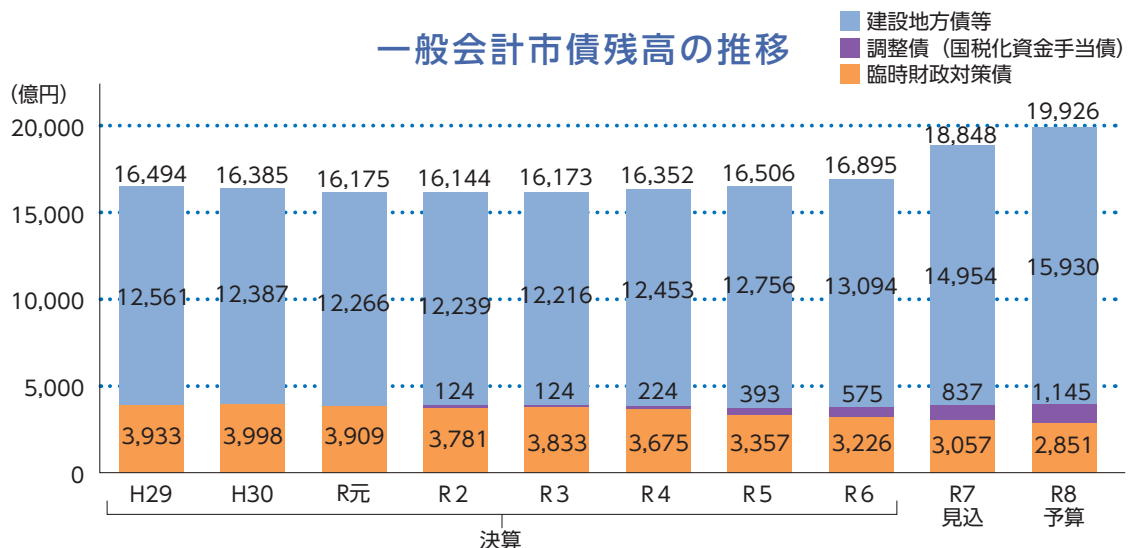
福祉・医療などに要する経費の推移



一般会計市債残高は、近年投資的経費の増加などにより起債発行額が償還額を上回ることから増加傾向となっています。

財政規律で定めた残高（平成16年度末・1兆9,089億円）を超過する見込みとなっており、将来にわたって公債費の増加につながることから、投資的経費の平準化を図るなど、市債発行額を抑制していく必要があります。

一般会計市債残高の推移



市税収入は、毎年最高額を更新しているのに、どうして財政状況が厳しいの？

近年の賃金・物価の高騰に加え、福祉・保育ニーズの多様化等への対応に伴う扶助費の増加や、アジア・アジアパラ競技大会に向けた施設整備等の影響により、義務的経費をはじめとし、税収の増加と同様に歳出も増加しており、厳しい財政状況が続いています。

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

近年の傾向として、義務的経費の伸びが市税収入の伸びを上回る状態となっており、令和8年度については前年度に比べると、市税が227億円増加する一方、義務的経費は395億円増加しています。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

こうした財政状況の中にあっても、喫緊の課題や名古屋独自の魅力を発信するための取組など新たな問題や課題には対応していかなければなりません。

○主な取り組み

不登校児童生徒の居場所づくり事業
6,292万円

児童館4館において平日日中の子どもの居場所づくりのモデル事業を実施するとともに、民間フリースクール等を運営する市内の非営利法人に対して補助を行います。

※P7 主な取り組みより再掲

民間フリースクール等利用料補助
1億524万円

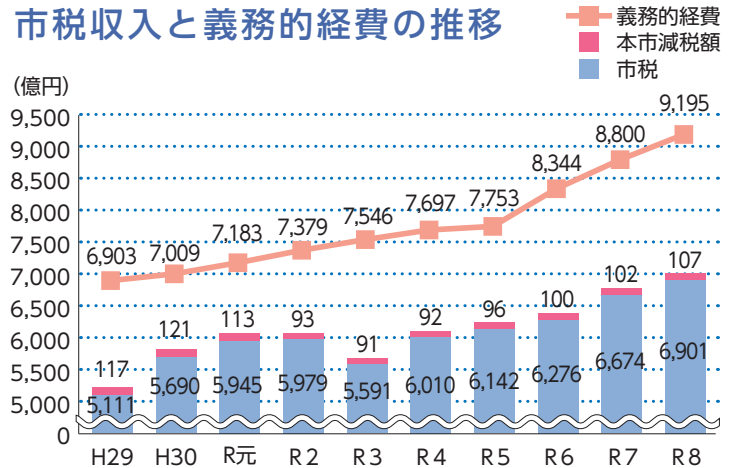
民間フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対して利用料の補助を行います。

そのため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業へ振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行財政改革（詳細は15ページ）に取り組むとともに、財政調整基金を取り崩すなどして、なんとか対応したところです。

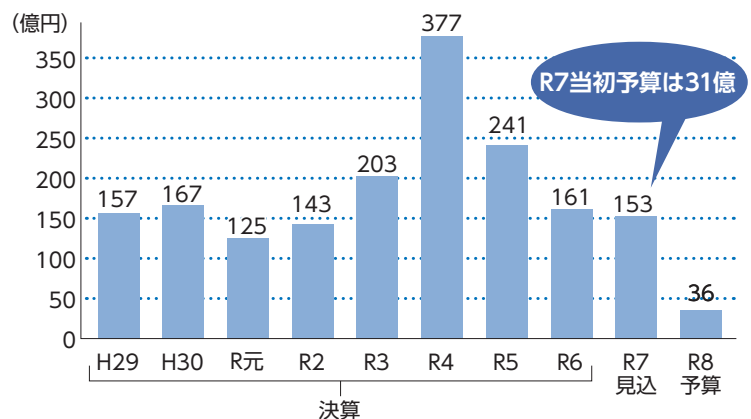
財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予想できない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和8年度については厳しい財政状況の中でも喫緊の課題に対応するため120億円を当初予算において活用することとしました。そのため、年度末残高見込みは36億円と財政規律で定めた100億円を下回っていますが、できるだけ早く回復するよう努めます。

市税収入と義務的経費の推移



財政調整基金残高の推移





行財政改革の取り組み

281億円

令和8年度
行財政改革の
取り組み

令和8年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保・向上するという考え方のもと、行財政改革に取り組みました。

歳出の削減 116億円

内部管理事務などの見直し 90億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

公の施設などの見直し 10億円

- 内山小学校と大和小学校を統合し、みやこ小学校を開校
- 北図書館はじめ6館に指定管理者制度を導入など

外郭団体に関する見直し 3億円

- 事業内容の精査による補助金の縮減
- 執行体制の精査による派遣職員の見直し

事務事業の見直し 13億円

- 肺がん検診のうち重喫煙者に対する喀痰細胞診を廃止
- 私立高等学校国際化推進特別補助及び外国人学校教員研修費補助を廃止
- 生活扶助受給者等の水道料金及び下水道使用料の減免を廃止
- 学校福祉専門員の配置を廃止
- 中小企業外国人材雇用支援を廃止
- 私立高等学校授業料補助を廃止
- 図書館への図書や学校への物品の寄附
- 中学校でのプログラミング教育で無料の教材などを活用
- テレビ・ラジオなどの広報媒体の見直し
- 学校外における探究学習プログラムの実施を一部廃止

歳入の確保 165億円

- 不用となった土地の売却
- 受益者負担の適正化による使用料・手数料の確保
- 企業版ふるさと納税を活用した歳入の確保
- 特定目的基金の積極的な活用
- 地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金の確保
- 動物愛護センターやとだがわこどもランドへのネーミングライツ導入 など



財政規律

将来世代に過度な負担を残さないよう平成22年9月に、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。

財政運営の決まり

- 一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,089億円)を超えないようにします。

毎年度の**プライマリーバランス**の黒字を維持します。

市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。

■計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費)

施設の建設や改修などが集中する時期に、その費用(投資的経費)が増加し、公債費を上回る市債を発行する場合などには、プライマリーバランスは一時的に赤字になります。

将来負担比率が250%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する将来負担していくべき市全体の負債額(市債残高など)の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。

実質公債費比率が18%を超えないようにします。

標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。

- 財政調整基金の残高100億円を目指します。

令和8年度予算

1兆9,926億円

775億円の赤字

令和6年度 決算
84.2%

令和6年度 決算
6.4%

36億円

健全化判断比率及び資金不足比率をWebに掲載しております

[市ウェブサイト]
🔍 ページID検索する

1003564 検索



[ページID] 1003564

統一的な基準による財務書類をWebに掲載しております

[市ウェブサイト]
🔍 ページID検索する

1003565 検索



[ページID] 1003565